

平成30年度 第1回 静岡市健康福祉審議会 児童福祉専門分科会 議事要旨

- 1 日 時 平成30年7月31日(火) 午後7時00分～午後8時45分
- 2 場 所 静岡市役所 清水庁舎3階 313会議室
- 3 出席者 (委員) 津富委員(会長)、荒木委員、池ヶ谷委員、今村委員、大橋委員、岡本委員、木村委員、寺尾委員、徳浪委員、長澤委員、錦織委員、長谷川委員、平岡委員、松本委員、望月委員
(欠席) 浅井委員、飯田委員、太田嶋委員、垣見委員
(事務局) 石野子ども未来局長、安本子ども未来局次長、橋本子ども未来課長、久保田青少年育成課長、豊田子ども若者相談担当課長、安本幼保支援課長、青野参与兼こども園課長、杉山参与兼児童相談所長、萩原障害者福祉課長、秋山参与兼教育総務課長、都築児童生徒支援課課長補佐、
その他事務担当者
- 4 傍聴者 3人
- 5 議題 (1) 会長の職を代理する者の指名について
(2) 保育所等の設置認可等に係る意見聴取について
(3) 次期「静岡市子ども・子育て支援プラン」策定に向けたニーズ調査の実施について
- 6 報告 (1) 待機児童(保育所等・放課後児童クラブ)の状況について
- 7 会議内容

■議題(1) 会長の職を代理する者の指名について

○津富会長(代理指名)

平岡委員を代理する者として指名するが、よろしいか。

○各委員

拍手にて承認

■議題(2) 保育所等の設置認可等に係る意見聴取について

・静岡長田区域の「るり幼稚園」の定員増について

(※当事者の長谷川委員は一時退席)

○各委員

意見なし

・静岡東南区域の「たんぼぼ幼稚園」の定員増について

○各委員

意見なし

■議題（3）次期「静岡市子ども・子育て支援プラン」策定に向けたニーズ調査の実施について（※以下の質問及び意見等における「頁」及び「問」については、〔就学前児童用〕の調査票におけるものを示す）

○長谷川委員（意見、質問）

5頁の間 11、平日の定期的な教育・保育事業の利用について、「現在の利用状況」の欄に「□□時～□□時」とあるが、例えば8時から6時半まで預ける場合、30分という時間を書き込めない。多くの園が○時間30分という標準時間の設定をしており、保護者が書き方に困ると思うので、30分を記入できる欄を設けてもらいたい。

また、このニーズ調査については、市のホームページに記載をして、パブリックコメントの募集をするのか。

⇒子ども未来課

時間については、分単位で書けるように修正する。また、パブリックコメントについては、プランを策定する際に実施を予定しており、今回のニーズ調査については予定していない。

○寺尾委員（質問）

平成25年の調査時の回収率と有効回答率はどのくらいか。また、今回はどのくらいの回収率を見込んでいるのか。

⇒子ども未来課

平成25年度の調査時の有効回収率は、就学前児童では61.2%、就学児童では58.0%、全体では60.2%であった。今回の調査でも、同じ水準を目標にしている。

○木村委員（意見等）

一点目に、実態を把握する質問と、希望を訪ねる質問があるが、ニーズ調査としては「何が希望であるか」について、もっと掘り下げる質問をする方がよいのではないか。例えば5頁の間11、平日の定期的な教育・保育の利用について、下段「2. 利用していない」のうち、例えば「エ. 利用したいが、保育・教育の事業に空きがない」というのがニーズであると思う。上段「1. 利用している」では実態を把握しているだけであり、例えば認可外保育施設に預けているが本当は幼稚園に行きたいなど、第一希望を選べずに何かの理由等で仕方なく第二、第三希望を選んでいる実態がわかるような設問になっていない。定員があるので難しいとは思いますが、本来であれば皆が第一希望で利用したいところを拡充できるような設問であるべきではないか。

二点目に、全て設問形式になっていると見受けられるが、自由記入欄はあるのか。最後に自由に意見を記入してもらえるようにするほうがよいと思う。

⇒子ども未来課

検討していく。

○津富会長（意見）

潜在的なニーズを把握すると、より良い施策になると思う。

○木村委員（意見）

補足であるが、通常の日と夏休み・春休み等では、ニーズが大きく変わってくると思う。同じく5頁の間11であれば、例えば、平日の放課後という設定と、夏休み・春休みの放課後という設定では、ニーズが全く変わってくるので、その辺も踏まえて回答できるようになっているのか疑問である。特に春休みや夏休みのニーズは最大になるので。

⇒子ども未来課

土曜日、休日、長期休業中の定期的な教育・保育事業の利用については、10頁の間15に設問がある。

○木村委員（意見）

公的な保育施設を利用できずに民間の保育施設を利用した場合、高額な支払いが必要で負

担が大きい。そのようなニーズを把握できるような調査票であればよいと思う。

○荒木委員（意見）

15 頁の間 24（1）、「放課後の時間を主に児童クラブで過ごすのは、何年生までを予定していますか」という設問の回答選択肢に「6 年生まで」とあるが、6 年生まで預けることは難しいことを知っている上で選択はしにくいと思う。

（3）の「児童クラブの利用日は、何曜日を予定していますか」という設問の回答に「土曜日のみ」という選択肢があるが、平日しか預けられないので、この「土曜日のみ」という選択肢に違和感がある。

⇒子ども未来課

（1）について、以前は小学校 3 年生まで児童クラブの入会が可能だったが、現在は 6 年生まで入会が可能なので、何年生まで預けたいのかニーズを調査するため、「6 年生まで」という選択肢を設けている。

（3）について、清水区の児童クラブでは、現在土曜日に開所している所はないが、葵区と駿河区の児童クラブでは土曜日にも開所している。開所日が市の中で統一されていないが、土曜日のみのニーズもあるかと考えられるので、この間を設けている。

○長澤委員（意見）

対象となる世帯は無作為抽出により選定することになっているが、静岡市は 3 区あり、その中でも地域性があると思う。完全に無作為の抽出によるものなのか、それとも葵区、駿河区、清水区の 3 区で割合を考慮した上で抽出するのか。

⇒子ども未来課

山間地である静岡山間、清水山間についての考慮や、区域によって人口比からバランスよく無作為に抽出したうえで、対象者を選定する予定である。

○津富会長（質問）

住所は把握している状態で抽出することについて、調査票では子どもの人数等を回答することになっているが、実際には子どもの人数を把握している状態で抽出するのか。例えばひとり親で、こども 1 人の家庭であることが事前にわかっているならば、それに応じて比例配分し

て抽出できるが、そのような抽出をする予定か。

⇒子ども未来課

現在は家族構成までは考慮していない。重複しないようにバランスよく抽出する予定であるが、抽出方法についても検討する。

○津富会長（意見）

「層化無作為」の抽出方法を使うと、精度が上がっていく。様々な層化方法があるが、把握している事情の中で無作為抽出をすると、良い調査になるので検討してほしい。

○長谷川委員（意見）

15 頁の間 23、放課後児童クラブについては、幼稚園や保育園、こども園でも、放課後児童クラブをやってほしいという要望が多くある。卒園した園であれば安心できるのだと思う。是非検討したい意向の園も何園かあると聞く。選択肢として「保育園、幼稚園、こども園」があってもよいと思う。

⇒子ども未来課

保育園等で開設されている児童クラブは、民間の放課後児童クラブの位置づけになるので、その場合は「5. 民間の放課後児童クラブ」を選択していただく。

保育園・幼稚園等で児童クラブを開設する場合は、市へ届出をしていただくことになる。実際、保育園で児童クラブを開設している例もある。

○長谷川委員（意見）

枠外の「※1」に放課後児童クラブの記載があるが、保護者の方がそのように理解してくれるかどうかは疑問である。下欄の説明の箇所に、もう少し具体的に文言を加えてほしい。実際に放課後児童クラブをやっている園があるのは、私も承知している。

○津富会長（意見）

市は長谷川委員へ文言を確認するように。

○錦織委員（意見）

先ほどの回収率について、私は少ないと思う。せっかく多くの人に関わる調査なので、もっと回収率を上げる工夫をするほうがよいのではないか。できる限り皆の期待に答えられるようにしたい、ということが伝わらないと、回収率は上がらないと思う。例えば、回答者が最初の1ページ目などを見たときに難しそうだと思われ、そこで回答をやめてしまわれてはもったいない。「よりよい子育て支援ができるように意見を取り入れたいので、何でもよいので書いてください」という感じにしてもらえたら、書きやすいと思う。

○津富会長（意見、質問）

意見を重ねるが、平成25年と平成30年の表紙が違っており、平成25年のほうでは「いただいた回答は子育て支援の充実に役立てられます」とはっきり書かれている。表紙はまだ案だと思うが、平成25年のほうがよいと思う。表紙は変更されるか。

⇒子ども未来課

その辺りについては、確かにまだ工夫が足りていないと感じている。前回平成25年のようにイラストを使うなど、この調査の目的が分かり易く伝わるように、最初のページなどこれから工夫をしていく。それにより回収率も上がるようにしていきたい。

○津富会長（意見）

市にはいろいろな広報媒体があるので、調査を行うことを周知していくとよい。

○岡本委員（意見、質問）

母子家庭等の貧困問題がいろいろ言われている。自分が母子家庭であったら、この調査は答えにくいと思う。母子家庭等の場合、複数の仕事を掛け持ちしており、忙しすぎてこのアンケートを出す気力が無くなってしまっているのではないかと。特に母子家庭への支援をお願いしたいと思うが、その支援プランはどのようになっているのか。

⇒子ども家庭課

母子家庭、父子家庭に対する支援策については、「ひとり親家庭等自立促進計画」が、子ども・子育て支援プランの中に位置づけられており、次年度にそのプランの改訂を行う予定である。そのためニーズ調査とは別に、今年度、子ども家庭課では「ひとり親家庭等自立促進計画策定に係るアンケート調査」を行う予定にしている。次回の児童福祉専門分科会で、そ

の調査票について意見を伺う予定である。

○岡本委員（意見）

母子家庭等が大変な状況であるので、是非ともお願いしたい。

○津富会長（意見）

追加の意見として、ひとり親家庭の調査では、母子家庭・父子家庭が対象になるが、先ほど話したように層化をして、ひとり親家庭であることを事前に把握していれば、一定数を確実に取り出した調査をすることができる。その場合のメリットは、一般の家庭とひとり親家庭等の比較ができることである。層化をしたうえで無作為抽出するのがよいと思う。

○木村委員（意見）

23 頁の問 34 については、前回の調査と同じで、母親が回答する設問であるが、父親が答えられるのは問 34-1 しかない。母親から見て父親がどれだけ関わっているのかを尋ね、「関わってくれている」等と回答した場合は 34-1、34-2 を飛ばして次の問 35 へ進み、「関わっていない」等と回答した場合は 34-1、34-2 で答えることになっており、違和感がある。父親目線、男性目線でニーズを考慮すると、違ったニーズが見えてくると思う。

また、問 35-1 で、生々しい内容の項目があるが、例えば「6. 不妊治療にかかる費用負担が難しい」、「7. 住宅事情や自然環境が悪い」等の一言ではなく、実際に何が問題で、何がニーズとしてあるのかなど、もっと掘り下げたらよいと思う。

⇒子ども未来課

問 34 については、質問の仕方を検討しているところであるが、前回の調査の結果では、3～5 番（かかわりが少ない等の類）を選択した家庭が約半分弱あったので、ここが 5 年経ってどの程度変わっているのかを調べたいので、この設問は残している。

問 35-1 の質問の仕方については、検討する。

○徳浪委員（意見）

一つ目に、7 頁の問 12 の利用したい施設については多様な施設があり、これを普通の人理解できるかどうか疑問である。例えば、小規模保育施設について「そんなものがあるのか」などとよく言われる。設問を読むことで施設を知ることにつながることもあるが、本当に使いたいことがわからなければ、結果として出てこないのではないか。

二つ目に、「すべてに○」とか、「○をつけてください」と最初の説明に書いてはあるが、一部では「選択」という言葉になっている。「一つ一つ選択」と「○」の違いがわかりにくい。どれか一つの書き方で統一するとよい。

⇒子ども未来課

施設種別については、一般の方にも分かりやすいように検討する。また文言については、確認して統一していく。

○津富会長（意見）

平成 25 年のほうでは「当てはまる番号すべてに○」、平成 30 年のほうは「当てはまる事業すべてに○」になっている。混乱するので、文言を変えてほしい。

○今村委員（質問、意見）

同じく 7 頁の間 12 に「※幼児教育の無償化を前提としてお答えください」の注意書きを追加した理由は何か。また、星印（☆、★）が多くあり、回答者はこの意味がわかるかどうか疑問である。

⇒子ども未来課

2019 年の 10 月から無償化が始まる予定なので、それを前提として答えていただき、そのニーズを把握したいので、追加した。施設種別の名称とその説明、及び無償化を前提と内容については、わかりやすい表記となるように工夫をして、次回の会議で示したい。

○津富会長（意見）

「2019 年から幼児教育が無償化されることになっています。そのことを前提におこたえください」とするほうがわかりやすいと思う。

○平岡委員（意見）

13 頁の間 19 の「一時預かり」等の公的な事業については、そもそも「知らない」「そんなことをやっているのか」という人もいると思う。「○○を知っていますか」というような認知度を測る質問を入れたほうがよいのではないか。

○津富会長（補足）

今の意見は、利用している事業のことや各事業について、ある程度知っていないと回答できないので、回答欄の工夫が必要ではないか、ということであると思う。

⇒子ども未来課

19 頁の間 30 に、「子育て支援サービスの認知度、および利用状況などについて何う」という設問があるので、そちらを見ていただくことで、サービス事業の種類等を把握することができると考えている。

○津富会長（意見）

整合性や言葉遣いが合っているかをまた確認してもらいたい。

○錦織委員（意見）

問 35-1 に「2. 高齢や体質等で・・・」とあるが、「年齢」に変え、「年齢や体質等で」のほうがよい。

⇒子ども未来課

表現を変更する。

○大橋委員（意見等）

子育て支援サービスの認知度に関する質問がアンケートの最後の辺りに出てくるが、わかりにくいので、最初に設定したらどうか。

先の意見等で出た「ひとり親家庭かどうか」については、調査票の初めのほうで、回答者（母、父、その他）を答え、次に配偶者の有無を答えるので、ここで判断できると思う。

感想として、私も発達支援の関係で障害のある子どもの施設で働いているが、最近は発達障害の子どもが増えている。現在 50 人の子どもが通っているが、各保護者に対して就労しているかどうか尋ねたところ、16 名も働いているという実態があった。例えば 5 時間子どもを預けている間の 3 時間で仕事を見つけて行っていた。障害児を抱えていても働く時代であり、発達支援機関も保育所と同じような機能を持たなくてはいけないと感じた。

⇒子ども未来課

設問の構成等について、改めて検討する。

○今村委員（質問）

一つ目に、9 頁の問 14、地域の子育て支援事業等の利用状況についての設問で、「利用者支援事業（子ども未来サポーター）を利用していますか」の回答欄の「1. 利用している」のうち「2. その他静岡市で実施している類似の事業」の事業の具体名については、どのようなものが該当するのか。

二つ目に、13 頁の問 19 の一時預かり等の利用についての設問で、「1. 利用している ア. 一時預かり（私用など理由を問わずにこども園や保育園などで一時的に子どもを保育する事業）」とあり、静岡中央・清水中央子育て支援センターでも一時保育をやっているが、ここに 2 つの中央子育て支援センターは含まれないのか。いわゆる認可外保育所もあるが、その辺りはどういう設問になっているのか。

⇒子ども未来課

子ども未来サポーター関係の「静岡市で実施している類似の事業」については、どのようなものが出てくるのか、関心のあるところである。例えば、各区役所に設置されている“保育コーディネーター”などが上がってくる可能性があると考えている。

問 19 については、「利用している事業」欄の「ア. 一時預かり」のところに「(私用など理由を問わずにこども園や保育園などで自主的に子どもを保育する事業)」と記載があり、「など」に2つの中央子育て支援センターが含まれるが、よりわかりやすい表現になるよう検討する。

○岡本委員（意見）

最近、共働き家庭が増えている。先ほど木村委員が言われたように、子育てを父母の両方でやっていくとき、父親目線というものがある。この調査での回答結果は、殆どが母親からの意見ではないかと思われるが、それではいけないと思う。この調査票が一家に一枚来たら、父が答えにくい内容でもあり、答えるのはだいたい母親ではないか。父と母が両方で答えることが平等であると思う。母親も父親も同じアンケートを同じように答え、母親目線と父親目線の違いがわかるようにしたい。今回は無理だと思うが、将来的には父用・母用など、父母が同じ時間に子育てについて考えるようなアンケートになることを願う。

○池ヶ谷委員（意見）

このアンケートの対象が、就学前児童の保護者が 5,000 人、就学児童の保護者が 2,000 人であることに疑問を感じた。まずは幼い子どもに対する支援が必要であるとは思いますが、就学児童についても学校での居場所などの問題などが以前よりも増えている。また人とのつながりが減っており、支援を必要としている家庭もあるのではないかと。別の調査になるかもしれないが、子育て支援に関するニーズ調査であれば、その部分のニーズを拾えるような設問がほしい。

⇒子ども未来課

小学生以上を対象にした調査もあり、今年度、青少年育成課で行っていく。

○池ヶ谷委員（意見）

別に調査が行われるのであればよい。

○津富会長（意見、まとめ）

一つ目に、問 35-1 の「理想の子どもの数より現実の子どもの数が少ない方」への設問の回答選択肢には、これから子どもを産んでいこうとする人が答える項目がない。

二つ目に、問 33 の回答選択肢のうち、「1. 子どもの病気や発達・発育に関すること」を

一つにまとめているが、発達障害を気にする人が多いと思うので、分けられるのであれば、「病気のこと」と「発達・発育に関すること」に分けるほうがよい。また「11. 不登校に関すること」は、就学前児童用では「不登園に関すること」や「不登園・不登校に関すること」に改めるほうがよい。

三つ目に、先ほど意見に出た問 19 と問 30 について、使われている文言が一致していない。問 30 では「一時保育」「延長保育事業」という言葉で、問 19 では「一時預かり」「預かり保育」になっている。順番の前後について先ほど意見が出たが、同じ表現で統一すると回答者が間違えないと思う。

四つ目に、先ほどの岡本委員の意見を聴き、アンケートに「できるだけ夫婦で一緒にお答えください」というように記載できないものかと思った。父母が別々に答える調査もよいが、二つの調査票が別に来ると家庭は大変なので、「夫婦で仲良く考えてください」というようにできるとよいと思った。

○松本委員（意見）

この調査では親のニーズはよくわかるが、児童福祉を考えると、子どもが何を考えているか、子どものニーズを掘り起こしてほしいと感じた。大人のニーズに子どもが置いていかれないことが大事だと思う。

■報告事項（1）待機児童（保育所等・放課後児童クラブ）の状況について

○津富会長（質問）

資料 3-2 の放課後児童クラブの待機児童について、児童クラブの利用児童数は低学年のほうが多いが、待機児童は 3～4 年生あたりが多い。なぜこのようになっているのか。

⇒子ども未来課

児童クラブへの入会は、低学年の子どもから優先的に進めているので、3～4 年生あたりが待機児童になってしまう傾向がある。

○寺尾委員（質問）

児童クラブの施設を充実させることは理解できるが、圧倒的に支援員の数が足りない。実際に子どもを受け入れる施設はあっても、支援員の数が足りず、児童クラブを開所できないところがあるが、そこをどう解決していくか。

⇒子ども未来課

支援員の確保も重要な課題であると認識している。各児童クラブについては運営を委託しており、運営委託者と協力して確保策に手を尽くしているが、なかなか解決に至っていない。施設の整備と合わせ、引き続き運営委託者と協力しながら、支援員の確保に努めていく。

○津富会長（まとめ、意見等）

ニーズ調査については、いろいろな意見が出てくると思うので、追加で意見があれば回答票に記入して事務局に送付するようにしてほしい。

その他、気付いたこととして、ニーズ調査の質問項目では、昨年度実施した「子どもの生活実態調査」と同じ質問があるとよいと思う。同じ質問が一つあると、貧困との関係が見えることもある。また、松本委員の言うように、今後、子どもの声を直接聴くことができれば、子どもが必要としていることがわかると思う。

今回は以上で終了する。